

第1回 北海道森林管理局国有林材供給調整検討委員会 (概要)

先般開催した、令和5年度第1回北海道森林管理局国有林材供給調整検討委員会の概要について、次のとおりお知らせします。

1. 日時

令和5年6月19日(月) 13時30分～15時30分

2. 会場

北海道森林管理局 3階 大会議室

3. 主な意見等

- 運材が滞っている地域はあるものの、山土場の原料在庫は全道的に多くはない。合板材は一部受入調整の影響により、製材向けカラマツの在庫が増加し、製材工場側の吸い込みも少し悪くなっている。しかしここ数年、原料集荷に苦労してきたことから、極端な対応をする工場は見られない。今後は本格的に伐採を迎える時期の市場動向に注視し、今以上に厳しくなると、来年度の植栽が確保できている地域は主伐を見送る可能性もでてくる。広葉樹が不足している地域では、可能なところは広葉樹へシフトしている。
- 各事業者とも人手の問題があり、これ以上の増産に対応できない。一方、一旦雇用を減らすと回復させるのが困難なことから、需要動向に応じて生産量を調整する余力がない。道庁の林業労働実態調査において、近年、素材生産の事業種別従業者数が徐々に増えてきていたが、令和3年度の調査では減少し、非常に危惧している。花粉症に関する関係閣僚会議において、スギ人工林の伐採・植替えの加速化やスギ材製品の需要拡大等が決定されたところだが、北海道の針葉樹にどのような影響が出てくるか、その取組に取り残されないよう注視する必要がある。
- カラマツについては、原木の消費量が減少し、在庫の増加により、原木の仕入れ調整をしている工場が多い。トドマツについても輸入材とほぼ同水準の単価で、出荷量は減少しているが、輸入材の影響はあまりない。移出合板材は今年に入り減少し、特にトドマツの減少量が多い。在庫は原木、製品ともに調整が進み、好転の兆しはあるが、需要動向に表れるまでは楽観視できない。製材プレカットは回復しつつあるが、7月以降はまだ不透明である。輸入材のポート在庫は減少しており、主力の欧州材の現地価格も下げ止まり、現市況が価格的な底と見込んでいる。道内の住宅着工数は前年比2割減と、全国に比べ落ち込みが大きい。原木在庫の増加により、今後数ヶ月の動向次第では対応が必要となるのではないかと。
- 令和5年度道有林の立木販売量について、昨年度当初計画量と同量の 567,000 m³を予定している。木材需要の減少が著しい中、安定した供給先を作り、川下の需要拡大にも取り組んでいる。具体的には道産木材を使用した建築物を「HOKKAIDO WOOD BUILDING」として登録し、登録証を

交付し、民間事業者と一緒に建築物や道産木材製品の魅力を発信し、道産木材の利用拡大に繋げている。この他、今年度は道産建築材の活用を促進する事業、ICT 関係では、軽労化や効率化を図り、スマート林業を進めていく事業を考えている。

- ここ数年合板材や一般材の格付けが下がり、原料材の発生割合が減少している影響からか、原料材の単価が高騰している。道内製材工場の背板の発生は1～2割減少している。道内製紙工場は原料や電気代の優位性から本州ほど減産していない。原料材の調達状況が若干変わってきており、落ち着いてくると予想している。一方、チップ工場は原料がなく、操業が常に厳しい状況で、高値で原料を購入し続ける状況が続くと思われる。
- 製材工場では、在庫が3年前のコロナの時期と同量に増加している。グリーン材の荷動きは悪いが、乾燥材がそれなりに動いていることから、入荷調整の予定はないが、品質のよい原木を集めたい。千歳の半導体の工場建設もあり、先々の需要動向は決して悪くないとみている。工場建設が本格的に動き出すと生産が間に合わなくなるのではないかと心配している。
- カラマツの製材については、製品価格が下落しても荷動きが増えない状況のため、価格を下げての増量ができない。梱包材の輸出についても回復の兆しが見えない。カラマツ製材工場の原木在庫が現在過去最高で、今より入荷制限をし、土場を整理しているところ。製品市況は、一部建築向けラミナ以外は軟化していないが、不況が継続すると原料価格が徐々に下落し、併せて製品価格も下落すると危惧している。夏場の出材については、製材用材は入荷制限しているため、不足している原料材が多く出る山に切り替える等の対応が必要ではないか。
- バイオマス発電については、原料材の単価上昇により、収益が悪化し、本州方面では停止や減産しているところもあり、FIT 制度の買い取り価格を変動する要望がでている。先日 JAPIC の森林再生事業化委員会が政策提言を林野庁長官に手交した。その中に「被害木の迅速な処理及び有効活用」がある。具体的には、自然災害により発生する被害木はそのままでは一般廃棄物扱いになってしまうことから、有効利用すること。そして、市町村単位での処理が基本となっているが、行政、土木業者、木材関連業者で事前に連携を構築し、災害時に迅速に対応することが重要である。